

所 属	知事直轄	防災課	
担当(係)名	防災通信担当	内線	2745

新 震度情報ネットワークシステムの整備

1 事業費 384,157 (0 → 384,157)

【財源内訳】

国庫 384,157

【主な使途】

委託料 5,921 (設計業務委託)

工事請負費 377,696 (システム整備)

2 背景・現状

平成7年1月17日に発生した「兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)」を教訓として、平成8年度に県内99市町村(平成16年度に山口村が合併し、100箇所になる)の震度情報ネットワークを構築したが、設置後13年が経過し、設備の老朽化等により地震発生時の的確な震度情報の収集に支障を来すことが危惧される。

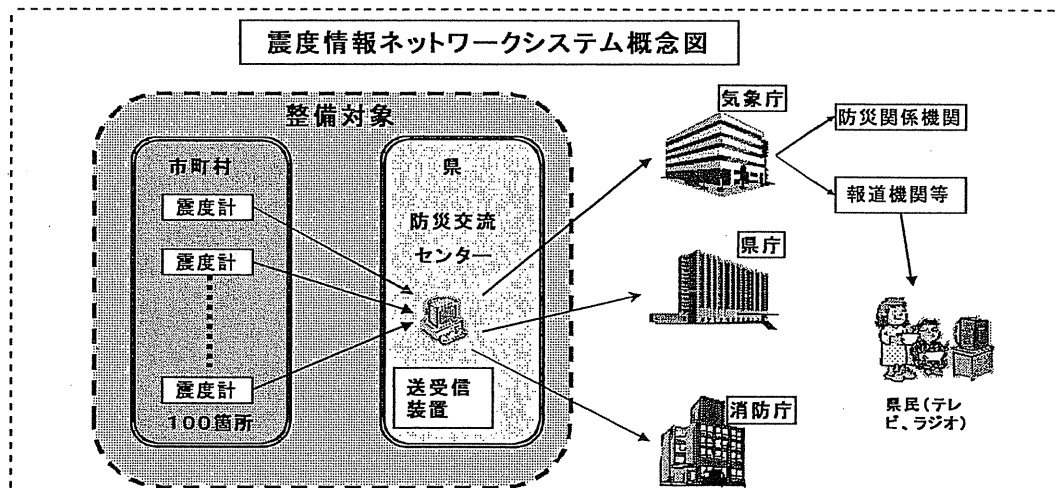
3 事業目的

震度情報設備を更新することにより、地震発生を迅速かつ的確に収集し、速やかな初動態勢の確保に資するとともに県民に情報提供を行う。

4 事業概要

県内100箇所の震度計(一部は気象庁等の震度計から信号を分岐)を結ぶ震度情報ネットワークを更新する。

- ・現地調査及び設計業務の実施
- ・県が設置する震度計及び送受信装置の更新工事



(款)総務費 (項)防災費 (目)防災総務費
(明細書事業名)○防災運営費
震度情報ネットワークシステム整備工事費